

令和4年度
事業計画書ならびに資金収支予算書

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

目 次

◎事業計画

はじめに・各種事業の基本方針	1
法人運営・地域福祉部門	2
福祉センター指定管理部門	5
高齢者福祉サービス部門	6
障がい福祉サービス部門	7

◎資金収支予算

法人単位	9
法人運営拠点区分	10
法人運営事業サービス区分	12
共同募金配分事業サービス区分	14
善意銀行事業サービス区分	15
子育てつどいの広場事業サービス区分	16
福祉センター指定管理拠点区分	17
愛の郷指定管理事業サービス区分	19
いきいきセンター指定管理事業サービス区分	21
はつらつドーム指定管理事業サービス区分	23
高齢者福祉サービス拠点区分	24
訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分	26
地域密着型通所介護事業（予防相当サービスも含む）事業サービス区分	28
居宅介護支援事業サービス区分	30
重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分	31
障害福祉サービス拠点区分	32
就労継続支援事業サービス区分	34

事業計画書

1. はじめに

我が国においては、少子高齢化や核家族化の進行とともに人口減少の時代に入り、社会経済活動において人材不足や地域の存続が危ぶまれる状況のなか、地域住民の抱える生活課題が多様化・複雑化し、これまでの社会保障制度では解決ができなくなりつつあります。国においては、高齢者だけでなく子ども・子育て世代、さらには現役世代まで幅広く支え合う全世代型社会保障制度の構築を目指し、支え手側と受け手側の関係を超えてそれぞれが役割をもち、「支え合い」による地域共生の社会の実現に向けた取り組みが進められております。昨年4月に施行された改正社会福祉法では、「我が事・丸ごと」の地域づくりと多機関協働による複合化・複雑化した地域生活支援課題に対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援・参加支援・地域づくりの一体的実施による「重層的支援体制整備事業」が新設されました。

一方、一昨年より世界中に蔓延する新型コロナウイルスの感染は拡大し続け、世帯収入の減少などから生活困窮者等の支援が長期化し、現行の制度だけでは深刻な生活課題に対応しきれない状態が生じています。また、人との交流の制限や住民活動による居場所活動も長期にわたって停滞し、人と人とのつながりがたいへんな状況が見受けられ、私たちの日常生活や地域福祉活動に影響が生じているところです。

本会においては、社会福祉法人の本旨に基づいた公共性と公益性のある組織運営を図り、活動拠点である愛荘町立福祉センター愛の郷およびラポール秦荘いきいきセンターならびにはつらつドームの指定管理者として適正な管理運営や公平な利用促進に努めていますが、指定管理期間が最終年度を迎えると同時に、町の庁舎等公共施設の集約にかかる行政機能の配置の適正化に向けた具体方針(案)において指定管理を受けている施設も対象とされているところから、次期指定管理にむけて協議する必要があります。

地域福祉の推進においては、第3次愛荘町地域福祉活動計画（以下「第3次計画」という。）の初年度として、基本計画のプロジェクト推進に住民をはじめとする関係機関・団体からの参画のもと、これまでの取り組みの充実とコロナ禍での活動を踏まえて、居場所や見守り、生活支援などに対応した住民福祉活動を推進するため活動内容を見直し、各種事業の発展拡充を図ることとしています。

相談支援においては、コロナ禍の影響による生活困窮者への対応が長期化するなか、生活困窮者自立相談支援事業・生活福祉資金貸付事業・地域福祉権利擁護事業など、関係機関・団体と緊密に連携した相談対応と伴走的な支援に努めています。

在宅福祉サービスでは、厳しい経営状況のもと行政との協議や検討を重ねた結果、誠に心苦しい限りでしたが、昨年度末をもって社会参加促進型通所介護事業を活動休止にいたしました。引き続き高齢者のくらしを支えるサービスの提供を図るため本年度から愛荘町の委託事業として、介護認定等を受けておられない方等を対象とした健康体操、居場所や外出支援等の「あなたの1日プロデュース事業」を実施することとしました。また、新型コロナウイルス感染予防に徹底した対策を講じながら、感染拡大時においても安定したサービスの提供に努め、災害や感染拡大等の非常時に事業を継続するための方策を検討し体制の構築に取り組むこととしています。

さらに、地域における公益的な取り組みを関係機関・団体、社会福祉活動者と連携・協働した活動を推進し、住民への相談支援・福祉サービスを提供する身近な福祉団体である社会福祉協議会の役割や使命を意識した事業活動を展開するため、職員の育成や福祉人材・財源の確保、コンプライアンスを徹底した組織運営に役職員一丸となり取り組んでまいります。

2. 各種事業の基本方針

法人運営においては、社会福祉法をはじめ各種法令に基づき公共性と公益性のある事業運営を図り、適正な人事管理ならびに財務規律の強化など組織体制の確保に努めるとともに、愛荘町公の施設の次期指定管理者の更新にむけて、行政と対応を協議します。

また、本会が提供する福祉サービスにおける虐待防止の取り組みを組織的に推進するため新たに虐待防止委員会を設置します。

地域福祉事業では、本年度より始まる第3次計画の基本計画のプロジェクトに住民や関係機関・社会福祉活動者、さらには企業・事業所・施設からの参画を広げ、引き続き計画的に取り組んでまいります。また、愛荘町第4期地域福祉計画と連携を図るため、町福祉主管課との協議を重ね、本会の事業活動の内容を見直しつつ、第3次計画のテーマでもある「つながり」を進める事業活動を検討します。

相談支援事業においては、生活困窮者や社会的孤立・ひきこもり等に対応する生活困窮者自立支援事業や生活福祉資金貸付事業、高齢者等の日常生活の相談等をおこなう地域福祉権利擁護事業を実施するとともに、複雑化・複合化した福祉課題に対応していくための福祉関係者や住民の皆様と連携した対応について意見交換などの協議を重ねていきます。

在宅サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大時においても安定してサービスの提供に努めてまいりましたが、災害や感染拡大等の非常時におけるサービス提供をはじめとする事業継続計画（BCP）を策定し、安定したサービスを提供できる体制の構築を図ります。また、高齢者福祉サービスの公益事業として、重層的な支援の構築を目指して、健康元気もりもり教室と町内の社会資源を活用した居場所・外出支援サービスを一体的に実施する、重層的支援「あなたの日プロデュース」事業を新たに実施します。

3. 法人運営・地域福祉部門

■方針

- ① 住民主体の地域福祉活動を広げるため、住民や団体・企業・事業所等の皆様と一緒に取り組むつながりを広めていきます。
- ② 暮らしの困りごとに丁寧に対応し、問題解決に向けて相談者に寄り添った支援をおこないます。
- ③ 地域福祉活動の事務局として、本会事業活動と第3次愛荘町地域福祉活動計画の取り組みを住民の皆様と一緒に進めていくために、わかりやすく説明し、丁寧な相談対応をするため、職員の育成や町福祉主管課との連携を強化します。

■重点取組

- ・第3次愛荘町地域福祉活動計画のプロジェクトに住民や関係機関・企業・事業所等の皆様に推進委員として参画のもと初年度の取り組みを円滑に進めます。
- ・コロナ禍で活動自粛が続く中、住民主体の居場所や見守り活動等の課題を整理し、施設や企業等とつながりづくりから取り組みを進めます。
- ・災害時等に「SOSの出せるまち」を目指して、「福祉防災」について自治会や関係機関等と一緒に話し合い、訓練活動をおこないます。

■取組内容

(1) 会務の運営

- ① 理事・監事
理事会の開催
業務執行・会計監査
- ② 評議員
評議員会の開催
- ③ 評議員選任・解任委員会
委員会の開催
- ④ 会員
会員の拡充と社協活動の情報提供
- ⑤ 福祉・介護サービス提供にかかる苦情解決の対応と虐待防止のための取り組み
第三者委員会の開催（随時）
虐待防止委員会の設置【新規】
各事業場に苦情や虐待に対応する受付窓口の設置
地域密着型通所介護運営推進会議の開催（年2回）
- ⑥ 情報の公開、広報活動
社会福祉法人の現況や事業運営・財務状況の公表
福祉・介護サービス自己評価の公表

広報「社協あいしょう」の発行（年4回）

ホームページの運営

⑦ 役職員研修

役員人権研修、役員・評議員先進地研修

職員内部研修の実施、外部研修への参加

県社協等主催の外部による階層別研修やテーマ別研修への参加促進

⑧ その他

災害時における社協活動体制整備の推進（防災訓練含む）

福祉関係機関等の委員等への参画

(2) 第3次愛荘町地域福祉活動計画事業

①地域支援事業（見守り・居場所プロジェクト）

見守りや居場所づくりなど福祉活動を進めるとともに、住民主体の活動として広がるよう、地元企業・事業所や法人・福祉施設と連携・協働します。

◎主な活動内容

ア. 見守りサポート会議の推進【重点】

見守りフォーラム 年1回開催 参加予定者30名

見守りサポート会議内での研修（町内活動事例報告や福祉学習等）5自治会

おたがいさまの見守り活動の推進

福祉防災の推進（自治会）

イ. いきいき見守り訪問事業の実施

登録者見込み数90名 年間22回実施

②相談支援事業（くらしサポートプロジェクト）

地域で困りごとを抱えた方々へ福祉専門職や施設・住民などが連携を強化できる相談支援のしくみや体制づくりをおこないます。

◎主な活動内容

ア. 心配ごと相談所の運営

年23回（毎月第1～第4水曜日）開催

相談員 第1水曜日・第4水曜日（民生委員・児童委員、主任児童委員）

第2水曜日・第3水曜日（社協職員）

地域の相談窓口としては、民生委員・児童委員に依頼。

その他、月曜日～金曜日（8:30～17:15）については、社協職員による相談対応。

イ. 福祉関係者地域連携会議の開催 年3回開催

③福祉啓発事業（福祉啓発プロジェクト）

子どもをはじめとする住民が福祉を身近に感じることのできる機会の拡充と、若者世代へ参加を広げるための普及啓発をおこないます。

◎主な活動内容

ア. 福祉教育コーディネートの推進

町内各小学校・中学校・高校の福祉教育の取り組みを支援します。

また、自治会や団体・企業・福祉施設等と協働して福祉意識の向上に努めます。

イ. あいしょう福祉探偵団の実施 年2回 参加者数20名

ウ. 福祉ふれあい講座の開催 年2回 定員60名（1回30名）

④福祉防災事業（福祉防災プロジェクト）

災害ボランティアセンターの設置運営に向けて町防災担当課やボランティアとの協議を進め、訓練をとおして住民への啓発をおこなうとともに、設置運営マニュアルの策定を行います。

また、身近な地域で福祉の視点から防災・減災の取り組みを進めるため、自治会単位で協議を進めていきます。

◎主な活動内容

ア. 災害ボランティアセンター設置運営準備活動

設置運営訓練の実施 年1回【重点】

イ. 災害ボランティア活動づくりの推進【重点】

ボランティア養成・育成研修の実施 年2回
災害支援ボランティア登録者数見込み 30名
災害ボランティア連絡会議の開催 年1回

(3) ボランティアセンター事業

◎主な活動内容

ア. ボランティア活動プランの実施

チョボラ体験事業 年2回 参加見込み20名(1回10名)

イ. ボランティアコーディネート活動の推進 コーディネート見込み件数70件

ウ. ボランティアセンター運営委員会の開催 運営委員会の開催年4回

エ. ボランティア交流や研修の場づくり

ボランティアカフェの開催 年2回 参加見込み数40名(1回20名)

生活支援ボランティア養成講座の開催 年3回 参加見込み数20名

オ. 愛荘町地域活動応援ポイント事業(地域支え愛ポイント制度)の受託

カ. ボランティア活動応援プロジェクト事業の実施

キ. ボランティアグループ活動助成事業の実施

(4) 地域福祉の事務局活動

①地域福祉活動推進事業・活動

第3次愛荘町地域福祉活動計画プロジェクトの取り組みと、本会の事業活動と連動するために企画調整などの進行管理をおこないます。

また、福祉を中心とするコミュニティづくりを、自治会と関係機関・団体、企業・福祉施設の皆様で活動や検討する場づくりなどの福祉活動を支援します。

◎主な活動内容

ア. 愛荘町地域福祉活動計画推進委員会の開催【重点】

、住民や活動者・関係機関・施設・企業等に推進委員を依頼し、第3次計画の進行管理をおこないます。

イ. 第3次愛荘町地域福祉活動計画プロジェクト推進活動の実施【新規】

第3次計画の4つの基本計画(プロジェクト)を住民や関係機関・施設・企業等の参画を得て取り組みます。

ウ. コミュニティーワーク活動の推進《福祉推進委員、自治会情報収集整理、高齢者調査、ふれあいサロンの支援等》【重点】

地域の福祉活動の情報収集やつながりづくりのためアウトリーチを進めます。また、ふれあいサロン活動等、居場所活動に係る活動者の情報交換・課題整理をおこないます。

エ. 善意銀行の運営

オ. 第17回愛荘町社会福祉のつどいの開催

カ. 地域備品等貸出事業の実施

キ. 地域福祉活動推進会議の開催

ク. 社会福祉援助技術等学生・児童体験実習の受入

ケ. 共同募金運動の協力

10月より赤い羽根共同募金運動・12月より歳末たすけあい募金運動を実施

コ. 外出支援車両貸出事業

②相談支援事業

気軽に相談ができる身近な地域の窓口を設置するとともに、福祉の制度やサービスだけでは対応しきれない生活上の困りごとに丁寧な相談支援に努めます。

◎主な活動内容

ア. 愛荘町被要保護者つなぎ資金貸付事業の実施

イ. 介護機器貸出事業の実施

ウ. 声の広報貸し出し事業の実施

エ. 歳末たすけあい募金助成事業の実施

オ. 地域福祉権利擁護事業の実施

利用者見込み数 20名 (新規申込み件数5件)

- カ. 生活福祉資金貸付事業の実施 新規申請見込み件数 15 ケース
- キ. 生活困窮者自立支援事業の実施
新規プラン作成見込み件数 5 件・延べ7 ケース (継続含む)
- ク. 子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」の実施
開所見込み 142 日

③地域福祉活動費助成事業

町民みんなで地域福祉活動を推進するため、地域福祉団体や組織の活動立ち上げ支援や継続支援として活動費等を助成します。

◎主な活動内容

- ア. 地域福祉活動費助成事業の実施
- イ. 子ども遊び場・遊具等設置(整備)事業の実施
- ウ. 高齢者等ふれあいサロン活動助成事業の実施
- エ. 当事者団体・福祉団体活動支援事業の実施

④関係機関・団体との協働事業・活動

地域福祉活動に関わる方々との連携を強化し、多様な福祉課題をみんなで支えるしくみをつくりまします。

◎主な活動内容

- ア. 民生委員・児童委員協議会との協働連携
- イ. 愛荘町平和のつどいの開催
- ウ. 町福祉関係主管課や社会福祉施設(社会福祉法人)等との連携

4. 福祉センター指定管理部門

■方針

地域福祉活動を推進する拠点として、児童から高齢者まで誰もが公平に利用できるよう安全安心の確保と個人情報の保護に留意しつつ、福祉サービスや相談支援の提供をおこなう等公の社会福祉施設としての有効活用に努めます。

また、住民をはじめボランティアや社会福祉活動者が地域福祉活動に参加や協働いただける環境を提供します。

■取組内容

(1) 福祉センター愛の郷運営管理

開館予定日数 308 日 利用者見込み人数 15,000 名

- ・ボランティア、サークル、福祉団体等の活動を促進
- ・施設、設備維持管理業務(施設清掃・保守点検等)
- ・消防総合訓練の実施等、災害等の緊急時における利用者の安全確保
- ・安心して利用いただくための感染予防の対策
- ・地域福祉活動や暮らしの困りごとなどの相談支援
- ・高齢者や障がいのある方と子育て親子が交流する場の提供
- ・災害時等における福祉避難所の開設

(2) 福祉センターラポール秦荘いきいきセンター運営管理

開館予定日数 308 日 利用者見込み人数 14,000 名

- ・ボランティア、サークル、福祉団体等の活動を促進
- ・施設、設備維持管理業務(施設清掃・保守点検等)
- ・消防総合訓練の実施等、災害等の緊急時における利用者の安全確保
- ・安心して利用いただくための感染症予防対策
- ・地域福祉活動や暮らしの困りごとなどの相談窓口
- ・地域情報や活動状況の発表の場づくり
- ・災害時等における福祉避難所の開設

(3) 福祉センターラポール秦荘はつらつドーム運営管理

利用予定日数 120 日 利用者見込み人数 6,000 名

- ・ふれあいと健康増進のための施設として活用
- ・地域のスポーツを楽しむ団体や福祉団体等の利用を促進

- ・施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）

5. 高齢者福祉サービス部門

■方針

- ①高齢者の地域での生活の充実を図るため、地域包括支援センター・介護や障がいのサービス提供事業・権利擁護の関係機関・団体等の社会資源と連携して、地域包括ケアシステムの構築を目指します。
- ②身体機能の低下や認知症症状により支援や介護が必要になった時にも、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、培った経験や知識を生かし、最も身近な相談者として本人の暮らしを家族や地域とともに支援します。

■重点取組

- ・感染症対策を徹底し、利用者や介護者等の健康を守り、介護サービスを安全に提供します。
- ・利用者が可能な限り、自立した日常生活を営むことができるよう、安定した介護サービスを提供します。
- ・災害や感染拡大等の非常時における事業を継続するための方策を検討し、体制の構築を図ります。
- ・コロナ渦をはじめとする生きづらさを抱えた高齢者が、地域で安心して生活が送れるための居場所の提供からつながりを広げられるよう始めます。

■取組内容

(1) 高齢者福祉サービスの推進

1. サービスの資質向上

最新の介護技術の習得および感染症対策や認知症等の理解を深めるため、学習会・研究会等に積極的に参加(リモートも含め)し、情報共有を図り、サービスの資質を高めます。

2. 安全なサービスの提供【重点】

- ・危険の予測が安全確保の第一歩の観点から、事故を未然に防ぐためのヒヤリはっと事例や事故事例等の検証・検討をおこないます。
- ・感染症の感染拡大など多様な感染予防対策に努め安心して利用いただける環境づくりに努めます。
- ・事業継続計画（BCP）を作成します。

3. 感染症や災害の発生時の要援護者への対応

利用者の状態を把握し、要援護者リストを定期的に見直し、感染症や災害の発生時に活かせるように関係機関と情報を共有し、平時からの備えができるように努めます。

4. 地域における公益的な取り組みの検討

日常生活において支援を必要とする方が増えている中、利用者や家族が抱える不安や願いといった声を聞き取り、福祉サービスや地域の福祉活動に反映されるよう、地域における高齢者・障がい者への理解と啓発に努めるとともに、福祉サービスと地域の福祉活動がともに支えあえる活動や仕組みづくりを進めます。

(2) 訪問介護事業

1. サービス提供予定数

訪問日数 311日 1ヵ月平均訪問見込み数 420回
(訪問介護 305回・訪問介護相当サービス・家事支援型訪問介護 115回)

2. 地域の社会資源との連携

- ①地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員等関係機関と情報の共有を図り連携して取り組みます。
- ②愛荘町見守りヘルパー派遣事業を、民生委員・児童委員の見守り活動と連携し、情報の共有を図り実施します。

(3) 秦荘通所介護事業

1. サービス提供予定数

開所日数 256日
一日当たり利用者見込み人数 14.9人

(地域密着型通所介護サービス12人・予防相当サービス27人)

2. 地域との関わり

デイサービスボランティア・芸能ボランティア・幼稚園・保育園児等多くの住民との関わりを持ちます。また、年2回の運営推進会議にて幅広く意見交換等をおこなうことで、地域に開かれたサービスの質の向上や透明性のある事業にします。

3. 福祉人材の育成

ボランティアの受け入れや中高生、大学生の介護実習の受け入れをおこないます。

4. 地域住民または、その自発的な活動等との連携および協力することで地域との交流を含め、つながりを広げていきます。

(4) 居宅介護支援事業

1. サービス提供予定数

開所日数 294日 1ヵ月平均給付管理者見込み人数 35人

2. ケアマネジメントの質の向上

円滑に業務が遂行できるよう研修会・勉強会を通してマネジメントの質の向上に努めます。

3. 地域の社会資源や民生委員・児童委員との連携強化

地域での生活を支えるために福祉・医療機関など関係機関や民生委員・児童委員との連携を図ります。

(5) 重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業【新規】

町内をはじめとする社会資源を活用して健康元気もりもり教室と居場所・外出支援を一体的に提供します。

健康元気もりもり教室 開所日数 237日 見込み人数 22.7人/日

居場所(外出)支援活動 開所日数 144日 見込み人数 10人/日

6. 障がい福祉サービス部門

■方針

- ①将来の生活基盤や生活支援など、多様な福祉ニーズを抱える利用者も増加する中で、それぞれが必要とされる支援を受けながら、地域社会の一員として自立した生活ができることを目指します。
- ②住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、障がいのある方が地域住民など多くの方との関わりを深め、お互いを尊重する共生の社会づくりに努めます。

■重点取組

- ・利用者とその家族が健康で安心して生活が送れるよう、事業所内の感染症予防対策を徹底し、安心・安全なサービス提供が継続できるよう努めます。
- ・感染症拡大時や災害などの非常時におけるサービス提供をはじめとする事業を継続するための方策を検討し、体制の構築を図ります。
- ・多様な福祉ニーズを抱える利用者が、地域で安心して生活が送れるよう、サービス提供を通して地域や関係機関とのつながりを深められるよう寄り添った支援を進めます。

■取組内容

(1) 障がい福祉サービスの推進

1. サービスの資質向上

利用者の自立や権利擁護、虐待防止に努め、さまざまな障がい特性の理解や感染症対策についての研修会への参加や部門内での勉強会などを行ない、利用者に寄り添った支援に努めます。

2. 非常時における安定したサービス提供体制の構築【重点】

感染症や災害等の発生時にも円滑に事業が継続できるよう事業継続計画(BCP)を作成します。

3. 地域における公益的な取り組みの検討

障がいのある方の高齢化が進み、日常生活において支援を必要とする方が増えている中、利用者や家族が抱える不安や願いが、福祉サービスや地域の福祉活動に反映されるよう、

地域における高齢者・障がい者への理解と啓発に努めるとともに、福祉サービスと地域の福祉活動とがともに支えあえる活動や仕組みづくりを進めます。

(2) 居宅介護等事業

1. サービス提供予定数

訪問日数 311日 1ヵ月平均訪問見込回数 132回

2. 地域および関係機関との連携

- ①地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員や関係機関と情報の共有を図り、連携して取り組みます。
- ②利用者の状態を把握し、要援護者リストを定期的に見直し、感染症や災害の発生時に活かせるように関係機関と情報を共有し、平時からの備えができるよう地域との繋がりを大切にします。

(3) 就労継続支援(B型)事業(ふれあい共同作業所)

1. サービス提供予定数

開所日数 240日 利用契約者数 16人
一日あたりの平均利用見込者数 12.8人

2. 関係機関との連携

利用者や家族が必要としているサービスを利用しながら、地域で働きながら安心して生活が送れるよう、民生委員・児童委員や関係機関と情報共有を図りながら連携して取り組みます。

3. 広報啓発活動

利用者の就労支援と地域との繋がりがづくりの活動である啓発資材作業(ゴミ袋梱包)を継続するとともに、広報誌(ふれあい共同作業所だより)を発行し、より多くの地域の方々に障がい者への理解と啓発に努めます。

4. 就労支援

将来的に自立した日常生活を営むことを目指し、利用者の能力に応じた仕事の確保に努めるとともに、就労支援活動を通して助け合い協力して働くことを経験し、就労意欲と平均工賃の向上を目指します。

5. 交流活動

法人内の各種事業の利用者さんや地域のボランティア、または近隣のサービス事業所や各種団体等と季節的な行事を通して、多くの住民と出会い交流する場を持ち、共生の社会を目指します。

6. 災害時の対応に向けて

非常災害時に施設利用者が安全に避難行動できるよう、非常災害対策(避難確保計画策定、関係機関との連携体制の整備、地域住民の参画による避難訓練の実施等)の構築に向けて取り組みます。

資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,648,000	4,648,000	0	
	寄附金収入	280,000	230,000	50,000	
	経常経費補助金収入	5,808,000	5,713,000	95,000	
	受託金収入	112,410,000	92,039,000	20,371,000	
	事業収入	497,000	549,000	△ 52,000	
	介護保険事業収入	52,194,000	70,482,000	△ 18,288,000	
	就労支援事業収入	3,470,000	3,388,000	82,000	
	障害福祉サービス等事業収入	26,626,000	23,037,000	3,589,000	
	受取利息配当金収入	20,000	27,000	△ 7,000	
	その他の収入	81,000	219,000	△ 138,000	
	事業活動収入計(1)	206,034,000	200,332,000	5,702,000	
	支出				
人件費支出	146,635,000	150,505,000	△ 3,870,000		
事業費支出	24,953,000	23,123,000	1,830,000		
事務費支出	29,868,000	29,901,000	△ 33,000		
就労支援事業支出	3,550,000	3,468,000	82,000		
助成金支出	5,265,000	5,039,000	226,000		
その他の支出		125,000	△ 125,000		
事業活動支出計(2)	210,271,000	212,161,000	△ 1,890,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,237,000	△ 11,829,000	7,592,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,659,000	1,369,000	290,000	
	施設整備等支出計(5)	1,659,000	1,369,000	290,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,659,000	△ 1,369,000	△ 290,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	10,000,000	500,000	9,500,000	
	その他の活動収入計(7)	10,000,000	500,000	9,500,000	
	支出				
	積立資産支出	2,000	2,000	0	
その他の活動による支出	5,122,000	5,639,000	△ 517,000		
その他の活動支出計(8)	5,124,000	5,641,000	△ 517,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,876,000	△ 5,141,000	10,017,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,020,000	△ 18,339,000	17,319,000		
前期末支払資金残高(12)	55,665,000	64,137,000	△ 8,472,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	54,645,000	45,798,000	8,847,000		

法人運営拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,648,000	4,648,000	0	
	一般会費収入	3,760,000	3,780,000	△ 20,000	
	特別会費収入	540,000	520,000	20,000	
	賛助会費収入	348,000	348,000	0	
	寄附金収入	200,000	150,000	50,000	
	寄附金収入	200,000	150,000	50,000	①
	経常経費補助金収入	5,808,000	5,713,000	95,000	
	市区町村補助金収入	917,000	804,000	113,000	②
	町補助金収入	917,000	804,000	113,000	
	都道府県社協補助金収入	1,041,000	1,249,000	△ 208,000	③
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	1,041,000	1,249,000	△ 208,000	
	共同募金配分金収入	3,850,000	3,660,000	190,000	④
	一般募金配分金収入	2,200,000	2,010,000	190,000	
	歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	1,650,000	0	
	受託金収入	9,730,000	7,700,000	2,030,000	
	都道府県受託金収入	3,099,000	1,556,000	1,543,000	⑤
	生活困窮者自立促進事業受託金収入	3,099,000	1,556,000	1,543,000	
	市区町村受託金収入	5,207,000	4,626,000	581,000	⑥
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,078,000	3,025,000	53,000	
	その他事業受託金収入	2,129,000	1,601,000	528,000	
	都道府県社協受託金収入	1,424,000	1,518,000	△ 94,000	⑦
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,424,000	1,518,000	△ 94,000	
	事業収入	333,000	386,000	△ 53,000	
	参加費収入	3,000	6,000	△ 3,000	
	講座等参加費収入	3,000	6,000	△ 3,000	
	利用料収入	306,000	354,000	△ 48,000	⑧
	配食サービス利用料収入	90,000	90,000	0	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	216,000	264,000	△ 48,000	
賃貸料収入	24,000	26,000	△ 2,000		
その他利用料収入	24,000	26,000	△ 2,000		
受取利息配当金収入	9,000	9,000	0		
その他の収入	63,000	91,000	△ 28,000		
受入研修費収入	28,000	56,000	△ 28,000		
雑収入	35,000	35,000	0		
雑収入	35,000	35,000	0		
事業活動収入計(1)		20,791,000	18,697,000	2,094,000	
事業活動による収支	人件費支出	9,503,000	9,381,000	122,000	
	役員報酬支出	905,000	985,000	△ 80,000	⑨
	職員給料支出	4,316,000	4,496,000	△ 180,000	⑩
	非常勤職員給与支出	4,026,000	3,722,000	304,000	⑪
	法定福利費支出	256,000	178,000	78,000	⑫
	事業費支出	2,582,000	2,407,000	175,000	
	給食費支出	76,000	49,000	27,000	
	教養娯楽費支出	10,000	20,000	△ 10,000	
	消耗器具備品費支出	698,000	784,000	△ 86,000	⑬
	保険料支出	269,000	280,000	△ 11,000	
	車輛燃料費支出	30,000	30,000	0	
	諸謝金支出	549,000	367,000	182,000	⑭
	修繕費支出	109,000	109,000	0	
	通信運搬費支出	512,000	432,000	80,000	⑮

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考	
支出	会議費支出	83,000	77,000	6,000		
	広報費支出	29,000	29,000	0		
	業務委託費支出	36,000	35,000	1,000		
	手数料支出	170,000	184,000	△ 14,000		
	雑支出	11,000	11,000	0		
	事務費支出	3,206,000	2,823,000	383,000		
	福利厚生費支出	60,000	60,000	0		
	旅費交通費支出	192,000	178,000	14,000		
	研修研究費支出	179,000	184,000	△ 5,000		
	事務消耗品費支出	75,000	68,000	7,000		
	印刷製本費支出	37,000	37,000	0		
	修繕費支出	11,000	100,000	△ 89,000	(16)	
	通信運搬費支出	243,000	241,000	2,000		
	会議費支出	42,000	42,000	0		
	広報費支出	589,000	530,000	59,000	(17)	
	手数料支出	421,000	338,000	83,000	(18)	
	保険料支出	65,000	52,000	13,000		
	賃借料支出	328,000	322,000	6,000		
	租税公課支出	570,000	278,000	292,000	(19)	
	渉外費支出	43,000	43,000	0		
諸会費支出	345,000	344,000	1,000			
雑支出	6,000	6,000	0			
雑支出	6,000	6,000	0			
助成金支出	4,955,000	4,729,000	226,000			
助成金支出	4,955,000	4,729,000	226,000	(20)		
サロン助成金支出	1,785,000	1,559,000	226,000			
その他助成金支出	3,170,000	3,170,000	0			
事業活動支出計(2)		20,246,000	19,340,000	906,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		545,000	△ 643,000	1,188,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	300,000 300,000		300,000 300,000	(21)	
施設整備等支出計(5)		300,000		300,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 300,000		△ 300,000		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入 福祉基金積立資産取崩収入		500,000 500,000	△ 500,000 △ 500,000	(22)	
	その他の活動収入計(7)		0	500,000	△ 500,000	
	支出					
積立資産支出 福祉基金積立資産支出	2,000 2,000	2,000 2,000	0 0			
拠点区分間繰入金支出		21,000	△ 21,000			
その他の活動支出計(8)		2,000	23,000	△ 21,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,000	477,000	△ 479,000		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		243,000	△ 166,000	409,000		
前期末支払資金残高(12)		20,753,000	18,048,000	2,705,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,996,000	17,882,000	3,114,000		

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,648,000	4,648,000	0	
	一般会費収入	3,760,000	3,780,000	△ 20,000	
	特別会費収入	540,000	520,000	20,000	
	賛助会費収入	348,000	348,000	0	
	経常経費補助金収入	1,041,000	1,249,000	△ 208,000	
	都道府県社協補助金収入	1,041,000	1,249,000	△ 208,000	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	1,041,000	1,249,000	△ 208,000	
	受託金収入	6,652,000	4,675,000	1,977,000	
	都道府県受託金収入	3,099,000	1,556,000	1,543,000	
	生活困窮者自立促進事業受託金収入	3,099,000	1,556,000	1,543,000	
	市区町村受託金収入	2,129,000	1,601,000	528,000	
	その他事業受託金収入	2,129,000	1,601,000	528,000	
	都道府県社協受託金収入	1,424,000	1,518,000	△ 94,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,424,000	1,518,000	△ 94,000	
	事業収入	217,000	267,000	△ 50,000	
	利用料収入	216,000	264,000	△ 48,000	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	216,000	264,000	△ 48,000	
	賃貸料収入	1,000	3,000	△ 2,000	
	その他利用料収入	1,000	3,000	△ 2,000	
	受取利息配当金収入	6,000	6,000	0	
	その他の収入	63,000	91,000	△ 28,000	
受入研修費収入	28,000	56,000	△ 28,000		
雑収入	35,000	35,000	0		
雑収入	35,000	35,000	0		
事業活動収入計(1)		12,627,000	10,936,000	1,691,000	
事業活動による収支	人件費支出	6,811,000	6,768,000	43,000	
	役員報酬支出	905,000	985,000	△ 80,000	
	職員給料支出	4,316,000	4,496,000	△ 180,000	
	非常勤職員給与支出	1,354,000	1,129,000	225,000	
	法定福利費支出	236,000	158,000	78,000	
	事業費支出	1,608,000	1,405,000	203,000	
	消耗器具備品費支出	297,000	356,000	△ 59,000	
	保険料支出	161,000	168,000	△ 7,000	
	車輛燃料費支出	30,000	30,000	0	
	諸謝金支出	416,000	219,000	197,000	
	修繕費支出	70,000	70,000	0	
	通信運搬費支出	356,000	277,000	79,000	
	会議費支出	72,000	66,000	6,000	
	業務委託費支出	36,000	35,000	1,000	
	手数料支出	170,000	184,000	△ 14,000	
	事務費支出	3,143,000	2,756,000	387,000	
	福利厚生費支出	60,000	60,000	0	
	旅費交通費支出	187,000	173,000	14,000	
	研修研究費支出	174,000	179,000	△ 5,000	
	事務消耗品費支出	75,000	68,000	7,000	
	印刷製本費支出	37,000	37,000	0	
	修繕費支出	11,000	100,000	△ 89,000	
	通信運搬費支出	236,000	232,000	4,000	
	会議費支出	42,000	42,000	0	
	広報費支出	589,000	530,000	59,000	
	手数料支出	391,000	308,000	83,000	
保険料支出	65,000	52,000	13,000		

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
	賃借料支出	328,000	322,000	6,000	
	租税公課支出	554,000	260,000	294,000	
	渉外費支出	43,000	43,000	0	
	諸会費支出	345,000	344,000	1,000	
	雑支出	6,000	6,000	0	
	雑支出	6,000	6,000	0	
	事業活動支出計(2)	11,562,000	10,929,000	633,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,065,000	7,000	1,058,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	300,000		300,000	
	器具及び備品取得支出	300,000		300,000	
施設整備等支出計(5)		300,000		300,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 300,000		△ 300,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出		21,000	△ 21,000	
その他の活動支出計(8)			21,000	△ 21,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 21,000	21,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		765,000	△ 14,000	779,000	
前期末支払資金残高(12)		20,218,000	17,808,000	2,410,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,983,000	17,794,000	3,189,000	

共同募金配分事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	經常経費補助金収入	4,767,000	4,464,000	303,000	
	市区町村補助金収入	917,000	804,000	113,000	
	町補助金収入	917,000	804,000	113,000	
	共同募金配分金収入	3,850,000	3,660,000	190,000	
	一般募金配分金収入	2,200,000	2,010,000	190,000	
	歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	1,650,000	0	
	事業収入	113,000	113,000	0	
	利用料収入	90,000	90,000	0	
	配食サービス利用料収入	90,000	90,000	0	
	賃貸料収入	23,000	23,000	0	
	その他利用料収入	23,000	23,000	0	
事業活動収入計(1)		4,880,000	4,577,000	303,000	
支出	事業費支出	594,000	593,000	1,000	
	給食費支出	76,000	49,000	27,000	
	消耗器具備品費支出	191,000	218,000	△ 27,000	
	保険料支出	98,000	102,000	△ 4,000	
	諸謝金支出	30,000	30,000	0	
	修繕費支出	39,000	39,000	0	
	通信運搬費支出	140,000	135,000	5,000	
	会議費支出	11,000	11,000	0	
	雑支出	9,000	9,000	0	
	事務費支出	51,000	55,000	△ 4,000	
	通信運搬費支出	7,000	9,000	△ 2,000	
	手数料支出	28,000	28,000	0	
	租税公課支出	16,000	18,000	△ 2,000	
	助成金支出	4,955,000	4,729,000	226,000	
	助成金支出	4,955,000	4,729,000	226,000	
サロン助成金支出	1,785,000	1,559,000	226,000		
その他助成金支出	3,170,000	3,170,000	0		
事業活動支出計(2)		5,600,000	5,377,000	223,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 720,000	△ 800,000	80,000	
収入					
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入	サービス区分間繰入金収入	720,000	800,000	△ 80,000	
	その他の活動収入計(7)	720,000	800,000	△ 80,000	
支出					
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		720,000	800,000	△ 80,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

善意銀行事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(白)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	200,000	150,000	50,000	
	寄附金収入	200,000	150,000	50,000	
	受取利息配当金収入	3,000	3,000	0	
	事業活動収入計(1)	203,000	153,000	50,000	
	支出				
事業費支出	2,000	2,000	0		
雑支出	2,000	2,000	0		
事務費支出	1,000	1,000	0		
手数料支出	1,000	1,000	0		
事業活動支出計(2)	3,000	3,000	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	200,000	150,000	50,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		500,000	△ 500,000	
	福祉基金積立資産取崩収入		500,000	△ 500,000	
	その他の活動収入計(7)		500,000	△ 500,000	
	支出				
	積立資産支出	2,000	2,000	0	
福祉基金積立資産支出	2,000	2,000	0		
サービス区分間繰入金支出	720,000	800,000	△ 80,000		
その他の活動支出計(8)	722,000	802,000	△ 80,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 722,000	△ 302,000	△ 420,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 522,000	△ 152,000	△ 370,000		
前期末支払資金残高(12)	535,000	240,000	295,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,000	88,000	△ 75,000		

子育てつどいの広場事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,078,000	3,025,000	53,000	
	市区町村受託金収入	3,078,000	3,025,000	53,000	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,078,000	3,025,000	53,000	
	事業収入	3,000	6,000	△ 3,000	
	参加費収入	3,000	6,000	△ 3,000	
	講座等参加費収入	3,000	6,000	△ 3,000	
	事業活動収入計(1)	3,081,000	3,031,000	50,000	
	支出				
	人件費支出	2,692,000	2,613,000	79,000	
非常勤職員給与支出	2,672,000	2,593,000	79,000		
法定福利費支出	20,000	20,000	0		
事業費支出	378,000	407,000	△ 29,000		
教養娯楽費支出	10,000	20,000	△ 10,000		
消耗器具備品費支出	210,000	210,000	0		
保険料支出	10,000	10,000	0		
諸謝金支出	103,000	118,000	△ 15,000		
通信運搬費支出	16,000	20,000	△ 4,000		
広報費支出	29,000	29,000	0		
事務費支出	11,000	11,000	0		
旅費交通費支出	5,000	5,000	0		
研修研究費支出	5,000	5,000	0		
手数料支出	1,000	1,000	0		
事業活動支出計(2)	3,081,000	3,031,000	50,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
 (白)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	85,767,000	84,339,000	1,428,000		
	市区町村受託金収入	85,767,000	84,339,000	1,428,000		
	福祉センター指定管理事業受託金収入	85,767,000	84,339,000	1,428,000	①	
	事業収入	154,000	163,000	△ 9,000		
	参加費収入	6,000	15,000	△ 9,000	②	
	講座等参加費収入	6,000	15,000	△ 9,000		
	賃貸料収入	148,000	148,000	0		
	福祉機器利用料収入	13,000	13,000	0		
	その他利用料収入	135,000	135,000	0		
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
	その他の収入	2,000	2,000	0		
	雑収入	2,000	2,000	0		
	雑収入	2,000	2,000	0		
	事業活動収入計(1)		85,924,000	84,505,000	1,419,000	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	55,985,000	57,131,000	△ 1,146,000
職員給料支出			35,587,000	35,994,000	△ 407,000	
職員賞与支出			9,781,000	10,381,000	△ 600,000	
非常勤職員給与支出			2,184,000	2,161,000	23,000	
法定福利費支出			8,433,000	8,595,000	△ 162,000	
事業費支出			5,321,000	5,264,000	57,000	
保健衛生費支出			25,000	16,000	9,000	
教養娯楽費支出			28,000	34,000	△ 6,000	
燃料費支出			2,861,000	1,978,000	883,000	④
消耗器具備品費支出			253,000	235,000	18,000	
保険料支出			238,000	327,000	△ 89,000	⑤
賃借料支出			20,000	40,000	△ 20,000	
車輛費支出			165,000	100,000	65,000	⑥
車輛燃料費支出			269,000	252,000	17,000	
諸謝金支出			257,000	891,000	△ 634,000	⑦
印刷製本費支出			220,000	△ 220,000	⑧	
修繕費支出		35,000	30,000	5,000		
通信運搬費支出		80,000	88,000	△ 8,000		
会議費支出		70,000	77,000	△ 7,000		
業務委託費支出		380,000	380,000	0		
手数料支出		114,000	104,000	10,000		
損害保険料支出		283,000	242,000	41,000		
租税公課支出		53,000	18,000	35,000		
雑支出		190,000	232,000	△ 42,000		
事務費支出		21,547,000	19,164,000	2,383,000		
福利厚生費支出		360,000	334,000	26,000		
旅費交通費支出		10,000	10,000	0		
研修研究費支出		10,000	10,000	0		
事務消耗品費支出		408,000	430,000	△ 22,000		
水道光熱費支出		5,399,000	4,845,000	554,000	⑨	
修繕費支出		1,410,000	1,591,000	△ 181,000	⑩	
通信運搬費支出		561,000	442,000	119,000	⑪	
会議費支出		15,000	15,000	0		
業務委託費支出	5,093,000	4,573,000	520,000			
検査委託費支出	2,255,000	1,894,000	361,000	⑫		
清掃委託費支出	1,309,000	1,114,000	195,000	⑬		
保守委託費支出	1,529,000	1,565,000	△ 36,000			

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
	手数料支出	224,000	204,000	20,000	
	賃借料支出	1,460,000	1,155,000	305,000	(14)
	租税公課支出	5,510,000	4,657,000	853,000	(15)
	保守料支出	869,000	690,000	179,000	(16)
	雑支出	218,000	208,000	10,000	
	雑支出	218,000	208,000	10,000	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	その他助成金支出	310,000	310,000	0	
	事業活動支出計(2)	83,163,000	81,869,000	1,294,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,761,000	2,636,000	125,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入		21,000	△ 21,000	
	その他の活動収入計(7)		21,000	△ 21,000	
	支出				
	その他の活動による支出	2,761,000	2,657,000	104,000	
退職共済預け金支出	2,761,000	2,657,000	104,000		
	その他の活動支出計(8)	2,761,000	2,657,000	104,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,761,000	△ 2,636,000	△ 125,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

愛の郷指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (白)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	67,250,000	66,798,000	452,000		
	市区町村受託金収入	67,250,000	66,798,000	452,000		
	福祉センター指定管理事業受託金収入	67,250,000	66,798,000	452,000		
	事業収入	19,000	28,000	△ 9,000		
	参加費収入	6,000	15,000	△ 9,000		
	講座等参加費収入	6,000	15,000	△ 9,000		
	賃貸料収入	13,000	13,000	0		
	福祉機器利用料収入	13,000	13,000	0		
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
	その他の収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
	事業活動収入計(1)		67,271,000	66,828,000	443,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	46,484,000	48,229,000	△ 1,745,000	
		職員給料支出	30,164,000	30,956,000	△ 792,000	
		職員賞与支出	9,044,000	9,765,000	△ 721,000	
		非常勤職員給与支出	138,000	133,000	5,000	
		法定福利費支出	7,138,000	7,375,000	△ 237,000	
		事業費支出	5,045,000	5,077,000	△ 32,000	
		保健衛生費支出	25,000	16,000	9,000	
		教養娯楽費支出	28,000	34,000	△ 6,000	
		燃料費支出	2,861,000	1,978,000	883,000	
		消耗器具備品費支出	253,000	235,000	18,000	
		保険料支出	131,000	140,000	△ 9,000	
		賃借料支出	20,000	40,000	△ 20,000	
		車輛費支出	105,000	100,000	5,000	
		車輛燃料費支出	231,000	252,000	△ 21,000	
		諸謝金支出	257,000	891,000	△ 634,000	
	印刷製本費支出		220,000	△ 220,000		
	修繕費支出	30,000	30,000	0		
	通信運搬費支出	80,000	88,000	△ 8,000		
	会議費支出	70,000	77,000	△ 7,000		
	業務委託費支出	380,000	380,000	0		
	手数料支出	102,000	104,000	△ 2,000		
	損害保険料支出	239,000	242,000	△ 3,000		
	租税公課支出	43,000	18,000	25,000		
	雑支出	190,000	232,000	△ 42,000		
	事務費支出	12,875,000	10,555,000	2,320,000		
	福利厚生費支出	278,000	274,000	4,000		
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0		
	研修研究費支出	10,000	10,000	0		
	事務消耗品費支出	263,000	262,000	1,000		
	水道光熱費支出	2,505,000	2,010,000	495,000		
	修繕費支出	737,000	918,000	△ 181,000		
	通信運搬費支出	400,000	260,000	140,000		
	会議費支出	15,000	15,000	0		
業務委託費支出	2,562,000	1,918,000	644,000			
検査委託費支出	1,399,000	997,000	402,000			
清掃委託費支出	741,000	552,000	189,000			
保守委託費支出	422,000	369,000	53,000			
手数料支出	152,000	142,000	10,000			

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
	賃借料支出	782,000	477,000	305,000	
	租税公課支出	4,327,000	3,614,000	713,000	
	保守料支出	720,000	541,000	179,000	
	雑支出	114,000	104,000	10,000	
	雑支出	114,000	104,000	10,000	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	その他助成金支出	310,000	310,000	0	
	事業活動支出計(2)	64,714,000	64,171,000	543,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,557,000	2,657,000	△ 100,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	2,557,000	2,657,000	△ 100,000	
	退職共済預け金支出	2,557,000	2,657,000	△ 100,000	
	その他の活動支出計(8)	2,557,000	2,657,000	△ 100,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,557,000	△ 2,657,000	100,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

いきいきセンター指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	17,057,000	15,928,000	1,129,000		
	市区町村受託金収入	17,057,000	15,928,000	1,129,000		
	福祉センター指定管理事業受託金収入	17,057,000	15,928,000	1,129,000		
	その他の収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
事業活動収入計(1)		17,058,000	15,929,000	1,129,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	9,324,000	8,724,000	600,000	
		職員給料支出	5,423,000	5,038,000	385,000	
		職員賞与支出	737,000	616,000	121,000	
		非常勤職員給与支出	1,870,000	1,851,000	19,000	
		法定福利費支出	1,294,000	1,219,000	75,000	
		事業費支出	250,000	75,000	175,000	
		保険料支出	81,000	75,000	6,000	
		車両費支出	60,000		60,000	
		車両燃料費支出	38,000		38,000	
		修繕費支出	5,000		5,000	
		手数料支出	12,000		12,000	
		損害保険料支出	44,000		44,000	
		租税公課支出	10,000		10,000	
		事務費支出	7,280,000	7,151,000	129,000	
		福利厚生費支出	82,000	60,000	22,000	
		事務消耗品費支出	125,000	148,000	△ 23,000	
		水道光熱費支出	2,396,000	2,337,000	59,000	
		修繕費支出	473,000	473,000	0	
		通信運搬費支出	161,000	182,000	△ 21,000	
		業務委託費支出	2,029,000	2,103,000	△ 74,000	
		検査委託費支出	688,000	729,000	△ 41,000	
		清掃委託費支出	485,000	479,000	6,000	
		保守委託費支出	856,000	895,000	△ 39,000	
		手数料支出	12,000	12,000	0	
		賃借料支出	678,000	678,000	0	
		租税公課支出	1,106,000	940,000	166,000	
		保守料支出	149,000	149,000	0	
		雑支出	69,000	69,000	0	
		雑支出	69,000	69,000	0	
		事業活動支出計(2)		16,854,000	15,950,000	904,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		204,000	△ 21,000	225,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
施設整備等による収支	支出					
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による	収入	拠点区分間繰入金収入		21,000	△ 21,000	
		その他の活動収入計(7)			21,000	△ 21,000
	支出	その他の活動による支出	204,000		204,000	
退職共済預け金支出		204,000		204,000		

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収 支	その他の活動支出計(8)	204,000		204,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 204,000	21,000	△ 225,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	

前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

はつらつドーム指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	1,460,000	1,613,000	△ 153,000	
	市区町村受託金収入	1,460,000	1,613,000	△ 153,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	1,460,000	1,613,000	△ 153,000	
	事業収入	135,000	135,000	0	
	賃貸料収入	135,000	135,000	0	
	その他利用料収入	135,000	135,000	0	
	事業活動収入計(1)	1,595,000	1,748,000	△ 153,000	
	支出				
	人件費支出	177,000	178,000	△ 1,000	
	非常勤職員給与支出	176,000	177,000	△ 1,000	
	法定福利費支出	1,000	1,000	0	
	事業費支出	26,000	112,000	△ 86,000	
	保険料支出	26,000	112,000	△ 86,000	
	事務費支出	1,392,000	1,458,000	△ 66,000	
	事務消耗品費支出	20,000	20,000	0	
	水道光熱費支出	498,000	498,000	0	
	修繕費支出	200,000	200,000	0	
	業務委託費支出	502,000	552,000	△ 50,000	
	検査委託費支出	168,000	168,000	0	
清掃委託費支出	83,000	83,000	0		
保守委託費支出	251,000	301,000	△ 50,000		
手数料支出	60,000	50,000	10,000		
租税公課支出	77,000	103,000	△ 26,000		
雑支出	35,000	35,000	0		
雑支出	35,000	35,000	0		
事業活動支出計(2)	1,595,000	1,748,000	△ 153,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	受託金収入	16,913,000		16,913,000	
	市区町村受託金収入	16,913,000		16,913,000	①
	その他事業受託金収入	16,913,000		16,913,000	
	事業収入	10,000		10,000	
	参加費収入	10,000		10,000	
	講座等参加費収入	10,000		10,000	
	介護保険事業収入	52,194,000	70,482,000	△ 18,288,000	
	居宅介護料収入	12,061,000	14,952,000	△ 2,891,000	②
	(介護報酬収入)	10,860,000	12,912,000	△ 2,052,000	
	介護報酬収入	10,860,000	12,912,000	△ 2,052,000	
	(利用者負担金収入)	1,201,000	2,040,000	△ 839,000	
	介護負担金収入(公費)	1,000	564,000	△ 563,000	
	介護負担金収入(一般)	1,200,000	1,476,000	△ 276,000	
	地域密着型介護料収入	26,504,000	27,636,000	△ 1,132,000	③
	(介護報酬収入)	23,853,000	24,880,000	△ 1,027,000	
	介護報酬収入	23,853,000	24,880,000	△ 1,027,000	
	(利用者負担金収入)	2,651,000	2,756,000	△ 105,000	
	介護負担金収入(一般)	2,651,000	2,756,000	△ 105,000	
	居宅介護支援介護料収入	4,311,000	4,482,000	△ 171,000	④
	居宅介護支援介護料収入	4,311,000	4,482,000	△ 171,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,310,000	18,754,000	△ 12,444,000	⑤
	事業費収入	5,611,000	16,675,000	△ 11,064,000	
	事業負担金収入(公費)	104,000	265,000	△ 161,000	
	事業負担金収入(一般)	595,000	1,814,000	△ 1,219,000	
	利用者等利用料収入	2,340,000	4,510,000	△ 2,170,000	⑥
	食費収入(一般)	2,340,000	4,510,000	△ 2,170,000	
	その他の事業収入	668,000	148,000	520,000	⑦
	受託事業収入	666,000	146,000	520,000	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	6,192,000	5,128,000	1,064,000	⑧
自立支援給付費収入	5,988,000	4,920,000	1,068,000		
介護給付費収入	5,988,000	4,920,000	1,068,000		
利用者負担金収入	72,000	72,000	0		
その他の事業収入	132,000	136,000	△ 4,000		
受託事業収入	132,000	136,000	△ 4,000		
受取利息配当金収入	7,000	7,000	0		
その他の収入	16,000	126,000	△ 110,000		
受入研修費収入	15,000	34,000	△ 19,000		
利用者等外給食費収入		90,000	△ 90,000	⑨	
雑収入	1,000	2,000	△ 1,000		
雑収入	1,000	2,000	△ 1,000		
事業活動収入計(1)		75,332,000	75,743,000	△ 411,000	
事業活動による収支	人件費支出	67,401,000	70,468,000	△ 3,067,000	⑩
	職員給料支出	28,366,000	28,139,000	227,000	
	職員賞与支出	8,026,000	9,118,000	△ 1,092,000	
	非常勤職員給与支出	21,163,000	25,789,000	△ 4,626,000	
	派遣職員費支出	2,431,000		2,431,000	
	法定福利費支出	7,415,000	7,422,000	△ 7,000	
	事業費支出	15,017,000	13,513,000	1,504,000	
	給食費支出	1,625,000	3,031,000	△ 1,406,000	⑪
	介護用品費支出	25,000	50,000	△ 25,000	
	保健衛生費支出	455,000	565,000	△ 110,000	⑫
	教養娯楽費支出	200,000		200,000	⑬
	燃料費支出	900,000	1,783,000	△ 883,000	⑭

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
支出	消耗器具備品費支出	366,000	251,000	115,000	(15)
	保険料支出	239,000	243,000	△ 4,000	
	賃借料支出	1,336,000		1,336,000	(16)
	車輛費支出	205,000	570,000	△ 365,000	(17)
	車輛燃料費支出	1,204,000	1,202,000	2,000	
	諸謝金支出	210,000	40,000	170,000	(18)
	修繕費支出	1,028,000	1,335,000	△ 307,000	(19)
	通信運搬費支出	22,000	25,000	△ 3,000	
	会議費支出	5,000	6,000	△ 1,000	
	業務委託費支出	5,453,000	2,684,000	2,769,000	(20)
	手数料支出	532,000	134,000	398,000	(21)
	損害保険料支出	957,000	1,089,000	△ 132,000	(22)
	租税公課支出	85,000	244,000	△ 159,000	(23)
	雑支出	170,000	261,000	△ 91,000	
	事務費支出	3,733,000	6,519,000	△ 2,786,000	
	福利厚生費支出	540,000	585,000	△ 45,000	
	職員被服費支出	119,000	174,000	△ 55,000	
	旅費交通費支出	14,000	19,000	△ 5,000	
	研修研究費支出	41,000	55,000	△ 14,000	
	事務消耗品費支出	171,000	229,000	△ 58,000	
	印刷製本費支出		169,000	△ 169,000	(24)
	水道光熱費支出	715,000	1,602,000	△ 887,000	(25)
	通信運搬費支出	305,000	450,000	△ 145,000	(26)
	業務委託費支出	325,000	1,015,000	△ 690,000	(27)
	検査委託費支出	205,000	640,000	△ 435,000	
	清掃委託費支出	120,000	321,000	△ 201,000	
	保守委託費支出		54,000	△ 54,000	
	手数料支出	705,000	862,000	△ 157,000	(28)
	賃借料支出	671,000	1,004,000	△ 333,000	(29)
	租税公課支出	18,000	29,000	△ 11,000	
	保守料支出	33,000	238,000	△ 205,000	(30)
諸会費支出	12,000	16,000	△ 4,000		
雑支出	64,000	72,000	△ 8,000		
雑支出	64,000	72,000	△ 8,000		
その他の支出		125,000	△ 125,000		
利用者等外給食費支出		125,000	△ 125,000	(31)	
	事業活動支出計(2)	86,151,000	90,625,000	△ 4,474,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,819,000	△ 14,882,000	4,063,000	
施設整備等による収支	収入				
施設整備等による収支	支出				
	固定資産取得支出		1,369,000	△ 1,369,000	(32)
	車輛運搬具取得支出		1,361,000	△ 1,361,000	
	その他の固定資産取得支出		8,000	△ 8,000	
	施設整備等支出計(5)		1,369,000	△ 1,369,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,369,000	1,369,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	10,000,000		10,000,000	(33)
	介護保険事業運営積立資産取崩収入	10,000,000		10,000,000	
	その他の活動収入計(7)	10,000,000		10,000,000	
	支出				
その他の活動による支出	1,914,000	2,545,000	△ 631,000		
退職共済預け金支出	1,914,000	2,545,000	△ 631,000	(34)	
その他の活動支出計(8)	1,914,000	2,545,000	△ 631,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,086,000	△ 2,545,000	10,631,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,733,000	△ 18,796,000	16,063,000	
	前期末支払資金残高(12)	9,099,000	21,101,000	△ 12,002,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	6,366,000	2,305,000	4,061,000	

訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	15,728,000	19,438,000	△ 3,710,000		
	居宅介護料収入	12,061,000	14,952,000	△ 2,891,000		
	(介護報酬収入)	10,860,000	12,912,000	△ 2,052,000		
	介護報酬収入	10,860,000	12,912,000	△ 2,052,000		
	(利用者負担金収入)	1,201,000	2,040,000	△ 839,000		
	介護負担金収入(公費)	1,000	564,000	△ 563,000		
	介護負担金収入(一般)	1,200,000	1,476,000	△ 276,000		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,561,000	4,380,000	△ 819,000		
	事業費収入	3,177,000	3,804,000	△ 627,000		
	事業負担金収入(公費)	60,000	192,000	△ 132,000		
	事業負担金収入(一般)	324,000	384,000	△ 60,000		
	その他の事業収入	106,000	106,000	0		
	受託事業収入	104,000	104,000	0		
	その他の事業収入	2,000	2,000	0		
	障害福祉サービス等事業収入	6,192,000	5,128,000	1,064,000		
	自立支援給付費収入	5,988,000	4,920,000	1,068,000		
	介護給付費収入	5,988,000	4,920,000	1,068,000		
	利用者負担金収入	72,000	72,000	0		
	その他の事業収入	132,000	136,000	△ 4,000		
	受託事業収入	132,000	136,000	△ 4,000		
受取利息配当金収入	4,000	4,000	0			
その他の収入	5,000	5,000	0			
受入研修費収入	5,000	5,000	0			
事業活動収入計(1)		21,929,000	24,575,000	△ 2,646,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	21,575,000	24,600,000	△ 3,025,000	
		職員給料支出	7,468,000	8,696,000	△ 1,228,000	
		職員賞与支出	1,777,000	2,997,000	△ 1,220,000	
		非常勤職員給与支出	10,025,000	10,244,000	△ 219,000	
		法定福利費支出	2,305,000	2,663,000	△ 358,000	
		事業費支出	1,096,000	1,390,000	△ 294,000	
		保健衛生費支出	120,000	120,000	0	
		消耗器具備品費支出	16,000	16,000	0	
		保険料支出	31,000	31,000	0	
		車輛費支出	41,000	123,000	△ 82,000	
		車輛燃料費支出	360,000	355,000	5,000	
		諸謝金支出	10,000	10,000	0	
		修繕費支出	207,000	207,000	0	
		通信運搬費支出	4,000	4,000	0	
		手数料支出	21,000	57,000	△ 36,000	
		損害保険料支出	266,000	388,000	△ 122,000	
		租税公課支出	10,000	60,000	△ 50,000	
		雑支出	10,000	19,000	△ 9,000	
		事務費支出	966,000	1,039,000	△ 73,000	
		福利厚生費支出	279,000	279,000	0	
		職員被服費支出	75,000	75,000	0	
		旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
		研修研究費支出	20,000	24,000	△ 4,000	
事務消耗品費支出	26,000	48,000	△ 22,000			
印刷製本費支出		69,000	△ 69,000			
通信運搬費支出	95,000	97,000	△ 2,000			
手数料支出	255,000	231,000	24,000			

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考	
	賃借料支出	193,000	193,000	0		
	租税公課支出	1,000	1,000	0		
	諸会費支出	4,000	4,000	0		
	雑支出	13,000	13,000	0		
	雑支出	13,000	13,000	0		
	事業活動支出計(2)	23,637,000	27,029,000	△ 3,392,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,708,000	△ 2,454,000	746,000		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出		1,369,000	△ 1,369,000	
		車輛運搬具取得支出		1,361,000	△ 1,361,000	
	その他の固定資産取得支出		8,000	△ 8,000		
	施設整備等支出計(5)		1,369,000	△ 1,369,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,369,000	1,369,000		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	その他の活動による支出		645,000	△ 645,000	
		退職共済預け金支出		645,000	△ 645,000	
	その他の活動支出計(8)		645,000	△ 645,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 645,000	645,000		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,708,000	△ 4,468,000	2,760,000		
	前期末支払資金残高(12)	18,786,000	24,440,000	△ 5,654,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	17,078,000	19,972,000	△ 2,894,000		

地域密着型通所介護(予防相当サービスも含む)事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	31,593,000	32,649,000	△ 1,056,000		
	地域密着型介護料収入	26,504,000	27,636,000	△ 1,132,000		
	(介護報酬収入)	23,853,000	24,880,000	△ 1,027,000		
	介護報酬収入	23,853,000	24,880,000	△ 1,027,000		
	(利用者負担金収入)	2,651,000	2,756,000	△ 105,000		
	介護負担金収入(一般)	2,651,000	2,756,000	△ 105,000		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,749,000	2,691,000	58,000		
	事業費収入	2,434,000	2,383,000	51,000		
	事業負担金収入(公費)	44,000	43,000	1,000		
	事業負担金収入(一般)	271,000	265,000	6,000		
	利用者等利用料収入	2,340,000	2,322,000	18,000		
	食費収入(一般)	2,340,000	2,322,000	18,000		
	受取利息配当金収入	3,000	3,000	0		
	その他の収入	11,000	11,000	0		
	受入研修費収入	10,000	10,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
事業活動収入計(1)		31,607,000	32,663,000	△ 1,056,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	28,969,000	27,924,000	1,045,000	
		職員給料支出	12,694,000	11,808,000	886,000	
		職員賞与支出	3,652,000	3,422,000	230,000	
		非常勤職員給与支出	9,460,000	9,787,000	△ 327,000	
		法定福利費支出	3,163,000	2,907,000	256,000	
		事業費支出	5,489,000	6,069,000	△ 580,000	
		給食費支出	1,625,000	1,613,000	12,000	
		介護用品費支出	25,000	50,000	△ 25,000	
		保健衛生費支出	160,000	160,000	0	
		燃料費支出	900,000	900,000	0	
		消耗器具備品費支出	150,000	150,000	0	
		保険料支出	132,000	132,000	0	
		車輛費支出	61,000	282,000	△ 221,000	
		車輛燃料費支出	520,000	452,000	68,000	
		諸謝金支出	10,000	10,000	0	
		修繕費支出	658,000	838,000	△ 180,000	
		通信運搬費支出		6,000	△ 6,000	
	業務委託費支出	709,000	704,000	5,000		
	手数料支出		51,000	△ 51,000		
	損害保険料支出	389,000	450,000	△ 61,000		
	租税公課支出		121,000	△ 121,000		
	雑支出	150,000	150,000	0		
	事務費支出	2,110,000	2,292,000	△ 182,000		
	福利厚生費支出	235,000	197,000	38,000		
	職員被服費支出	44,000	49,000	△ 5,000		
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0		
	研修研究費支出	20,000	20,000	0		
	事務消耗品費支出	58,000	82,000	△ 24,000		
	印刷製本費支出		100,000	△ 100,000		
	水道光熱費支出	715,000	699,000	16,000		
通信運搬費支出	130,000	149,000	△ 19,000			
業務委託費支出	325,000	326,000	△ 1,000			
検査委託費支出	205,000	206,000	△ 1,000			

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
	清掃委託費支出	120,000	120,000	0	
	手数料支出	253,000	221,000	32,000	
	賃借料支出	242,000	360,000	△ 118,000	
	保守料支出	33,000	34,000	△ 1,000	
	諸会費支出	4,000	4,000	0	
	雑支出	46,000	46,000	0	
	雑支出	46,000	46,000	0	
	事業活動支出計(2)	36,568,000	36,285,000	283,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,961,000	△ 3,622,000	△ 1,339,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	10,000,000		10,000,000	
	介護保険事業運営積立資産取崩収入	10,000,000		10,000,000	
	その他の活動収入計(7)	10,000,000		10,000,000	
	支出				
	その他の活動による支出	1,152,000	1,148,000	4,000	
退職共済預け金支出	1,152,000	1,148,000	4,000		
その他の活動支出計(8)	1,152,000	1,148,000	4,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,848,000	△ 1,148,000	9,996,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,887,000	△ 4,770,000	8,657,000		
前期末支払資金残高(12)	1,295,000	7,072,000	△ 5,777,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,182,000	2,302,000	2,880,000		

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考		
収入	介護保険事業収入	4,873,000	4,524,000	349,000			
	居宅介護支援介護料収入	4,311,000	4,482,000	△ 171,000			
	居宅介護支援介護料収入	4,311,000	4,482,000	△ 171,000			
	その他の事業収入	562,000	42,000	520,000			
	受託事業収入	562,000	42,000	520,000			
事業活動収入計(1)		4,873,000	4,524,000	349,000			
事業活動による収支	支出	人件費支出	8,279,000	7,060,000	1,219,000		
		職員給料支出	5,304,000	4,583,000	721,000		
		職員賞与支出	1,692,000	1,460,000	232,000		
		法定福利費支出	1,283,000	1,017,000	266,000		
		事業費支出	423,000	451,000	△ 28,000		
		保健衛生費支出	116,000	186,000	△ 70,000		
		保険料支出	10,000	10,000	0		
		車輛費支出	33,000		33,000		
		車輛燃料費支出	50,000	75,000	△ 25,000		
		諸謝金支出	10,000	10,000	0		
		修繕費支出	85,000	85,000	0		
		通信運搬費支出	8,000	8,000	0		
		手数料支出	17,000		17,000		
		損害保険料支出	73,000	67,000	6,000		
		租税公課支出	11,000		11,000		
		雑支出	10,000	10,000	0		
		事務費支出	583,000	563,000	20,000		
		福利厚生費支出	12,000	12,000	0		
		旅費交通費支出	4,000	4,000	0		
		研修研究費支出	1,000	1,000	0		
		事務消耗品費支出	37,000	47,000	△ 10,000		
		通信運搬費支出	80,000	58,000	22,000		
		手数料支出	187,000	158,000	29,000		
		賃借料支出	236,000	251,000	△ 15,000		
		租税公課支出	17,000	17,000	0		
		諸会費支出	4,000	4,000	0		
		雑支出	5,000	11,000	△ 6,000		
		雑支出	5,000	11,000	△ 6,000		
		事業活動支出計(2)		9,285,000	8,074,000	1,211,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 4,412,000	△ 3,550,000	△ 862,000	
		施設整備等による収支	収入				
施設整備等収入計(4)							
支出							
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)						
	支出	500,000	429,000	71,000			
	退職共済預け金支出	500,000	429,000	71,000			
その他の活動支出計(8)		500,000	429,000	71,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 500,000	△ 429,000	△ 71,000			
予備費支出(10)							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 4,912,000	△ 3,979,000	△ 933,000			
前期末支払資金残高(12)		△ 10,982,000	△ 8,687,000	△ 2,295,000			
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 15,894,000	△ 12,666,000	△ 3,228,000			

重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	16,913,000		16,913,000		
	市区町村受託金収入	16,913,000		16,913,000		
	その他事業受託金収入	16,913,000		16,913,000		
	事業収入	10,000		10,000		
	参加費収入	10,000		10,000		
	講座等参加費収入	10,000		10,000		
	事業活動収入計(1)		16,923,000		16,923,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	8,578,000		8,578,000	
		職員給料支出	2,900,000		2,900,000	
		職員賞与支出	905,000		905,000	
		非常勤職員給与支出	1,678,000		1,678,000	
		派遣職員費支出	2,431,000		2,431,000	
		法定福利費支出	664,000		664,000	
		事業費支出	8,009,000		8,009,000	
		保健衛生費支出	59,000		59,000	
		教養娯楽費支出	200,000		200,000	
		消耗器具備品費支出	200,000		200,000	
		保険料支出	66,000		66,000	
		賃借料支出	1,336,000		1,336,000	
		車輛費支出	70,000		70,000	
		車輛燃料費支出	274,000		274,000	
		諸謝金支出	180,000		180,000	
		修繕費支出	78,000		78,000	
		通信運搬費支出	10,000		10,000	
		会議費支出	5,000		5,000	
		業務委託費支出	4,744,000		4,744,000	
		手数料支出	494,000		494,000	
		損害保険料支出	229,000		229,000	
		租税公課支出	64,000		64,000	
		事務費支出	74,000		74,000	
		福利厚生費支出	14,000		14,000	
		事務消耗品費支出	50,000		50,000	
		手数料支出	10,000		10,000	
		事業活動支出計(2)		16,661,000		16,661,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		262,000		262,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出	262,000		262,000		
	退職共済預け金支出	262,000		262,000		
	その他の活動支出計(8)		262,000		262,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 262,000		△ 262,000		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0		0		
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)		0		0		

障害福祉サービス拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	80,000	80,000	0	
	経常経費寄附金収入	80,000	80,000	0	
	就労支援事業収入	3,470,000	3,388,000	82,000	①
	受託加工事業収入	3,420,000	3,318,000	102,000	
	リサイクル活動収入	50,000	70,000	△ 20,000	
	障害福祉サービス等事業収入	20,434,000	17,909,000	2,525,000	②
	自立支援給付費収入	20,299,000	17,774,000	2,525,000	
	訓練等給付費収入	20,299,000	17,774,000	2,525,000	
	利用者負担金収入	135,000	135,000	0	
	受取利息配当金収入	3,000	10,000	△ 7,000	
事業活動収入計(1)		23,987,000	21,387,000	2,600,000	
事業活動による収支 支出	人件費支出	13,746,000	13,525,000	221,000	③
	職員給料支出	4,670,000	4,513,000	157,000	
	職員賞与支出	1,636,000	1,578,000	58,000	
	非常勤職員給与支出	5,650,000	5,663,000	△ 13,000	
	法定福利費支出	1,790,000	1,771,000	19,000	
	事業費支出	2,033,000	1,939,000	94,000	
	保健衛生費支出	40,000	20,000	20,000	
	教養娯楽費支出	398,000	378,000	20,000	
	水道光熱費支出	306,000	282,000	24,000	
	消耗器具備品費支出	93,000	53,000	40,000	④
	保険料支出	120,000	100,000	20,000	
	車輛費支出	46,000	159,000	△ 113,000	⑤
	車輛燃料費支出	300,000	250,000	50,000	⑥
	修繕費支出	100,000	68,000	32,000	
	広報費支出	180,000	250,000	△ 70,000	⑦
	業務委託費支出	13,000	13,000	0	
	手数料支出	60,000	31,000	29,000	⑧
	損害保険料支出	341,000	264,000	77,000	⑨
	租税公課支出	16,000	51,000	△ 35,000	
	雑支出	20,000	20,000	0	
	事務費支出	1,382,000	1,395,000	△ 13,000	
	福利厚生費支出	64,000	64,000	0	
	旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
	研修研究費支出	10,000	10,000	0	
	事務消耗品費支出	68,000	52,000	16,000	
	修繕費支出	100,000	177,000	△ 77,000	⑩
	通信運搬費支出	148,000	149,000	△ 1,000	
	業務委託費支出	256,000	256,000	0	
	検査委託費支出	83,000	83,000	0	
	清掃委託費支出	58,000	58,000	0	
	保守委託費支出	115,000	115,000	0	
	手数料支出	135,000	100,000	35,000	
	賃借料支出	289,000	275,000	14,000	
	租税公課支出	201,000	201,000	0	
	保守料支出	66,000	66,000	0	
	渉外費支出	10,000	10,000	0	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	就労支援事業支出	3,550,000	3,468,000	82,000	⑪

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
	就労支援事業販売原価支出	3,550,000	3,468,000	82,000	
	就労支援事業製造原価支出	3,550,000	3,468,000	82,000	
	事業活動支出計(2)	20,711,000	20,327,000	384,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,276,000	1,060,000	2,216,000	
施設 整備 等 に よ る 収 支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,359,000		1,359,000	
	車両運搬具取得支出	1,349,000		1,349,000	(2)
	その他の固定資産取得支出	10,000		10,000	
	施設整備等支出計(5)	1,359,000		1,359,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,359,000		△ 1,359,000	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	447,000	437,000	10,000	
	退職共済預け金支出	447,000	437,000	10,000	
	その他の活動支出計(8)	447,000	437,000	10,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 447,000	△ 437,000	△ 10,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,470,000	623,000	847,000	

前期末支払資金残高(12)	25,813,000	24,988,000	825,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	27,283,000	25,611,000	1,672,000	

就労継続支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	80,000	80,000	0	
	経常経費寄附金収入	80,000	80,000	0	
	就労支援事業収入	3,470,000	3,388,000	82,000	
	受託加工事業収入	3,420,000	3,318,000	102,000	
	リサイクル活動収入	50,000	70,000	△ 20,000	
	障害福祉サービス等事業収入	20,434,000	17,909,000	2,525,000	
	自立支援給付費収入	20,299,000	17,774,000	2,525,000	
	訓練等給付費収入	20,299,000	17,774,000	2,525,000	
	利用者負担金収入	135,000	135,000	0	
	受取利息配当金収入	3,000	10,000	△ 7,000	
事業活動収入計(1)		23,987,000	21,387,000	2,600,000	
事業活動による収支 支出	人件費支出	13,746,000	13,525,000	221,000	
	職員給料支出	4,670,000	4,513,000	157,000	
	職員賞与支出	1,636,000	1,578,000	58,000	
	非常勤職員給与支出	5,650,000	5,663,000	△ 13,000	
	法定福利費支出	1,790,000	1,771,000	19,000	
	事業費支出	2,033,000	1,939,000	94,000	
	保健衛生費支出	40,000	20,000	20,000	
	教養娯楽費支出	398,000	378,000	20,000	
	水道光熱費支出	306,000	282,000	24,000	
	消耗器具備品費支出	93,000	53,000	40,000	
	保険料支出	120,000	100,000	20,000	
	車輛費支出	46,000	159,000	△ 113,000	
	車輛燃料費支出	300,000	250,000	50,000	
	修繕費支出	100,000	68,000	32,000	
	広報費支出	180,000	250,000	△ 70,000	
	業務委託費支出	13,000	13,000	0	
	手数料支出	60,000	31,000	29,000	
	損害保険料支出	341,000	264,000	77,000	
	租税公課支出	16,000	51,000	△ 35,000	
	雑支出	20,000	20,000	0	
	事務費支出	1,382,000	1,395,000	△ 13,000	
	福利厚生費支出	64,000	64,000	0	
	旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
	研修研究費支出	10,000	10,000	0	
	事務消耗品費支出	68,000	52,000	16,000	
	修繕費支出	100,000	177,000	△ 77,000	
	通信運搬費支出	148,000	149,000	△ 1,000	
	業務委託費支出	256,000	256,000	0	
	検査委託費支出	83,000	83,000	0	
	清掃委託費支出	58,000	58,000	0	
	保守委託費支出	115,000	115,000	0	
	手数料支出	135,000	100,000	35,000	
	賃借料支出	289,000	275,000	14,000	
	租税公課支出	201,000	201,000	0	
保守料支出	66,000	66,000	0		
渉外費支出	10,000	10,000	0		
諸会費支出	10,000	10,000	0		
雑支出	5,000	5,000	0		
雑支出	5,000	5,000	0		
就労支援事業支出	3,550,000	3,468,000	82,000		

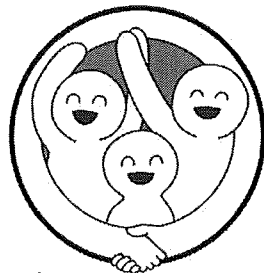
勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
	就労支援事業販売原価支出	3,550,000	3,468,000	82,000	
	就労支援事業製造原価支出	3,550,000	3,468,000	82,000	
	事業活動支出計(2)	20,711,000	20,327,000	384,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,276,000	1,060,000	2,216,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,359,000		1,359,000	
	車両運搬具取得支出	1,349,000		1,349,000	
その他の固定資産取得支出	10,000		10,000		
	施設整備等支出計(5)	1,359,000		1,359,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,359,000		△ 1,359,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	447,000	437,000	10,000	
	退職共済預け金支出	447,000	437,000	10,000	
	その他の活動支出計(8)	447,000	437,000	10,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 447,000	△ 437,000	△ 10,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,470,000	623,000	847,000	

前期末支払資金残高(12)	25,813,000	24,988,000	825,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	27,283,000	25,611,000	1,672,000	

就労支援事業予算明細書

勘定科目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
労務費支出	2,756,000	2,650,000	106,000	
利用者工賃支出	2,756,000	2,650,000	106,000	
当期労務費支出	2,756,000	2,650,000	106,000	
経費支出	794,000	818,000	△ 24,000	
消耗品費支出	186,000	258,000	△ 72,000	
水道光熱費支出	528,000	480,000	48,000	
燃料費支出	80,000	80,000	0	
当期経費支出	794,000	818,000	△ 24,000	
就労支援支出	3,550,000	3,468,000	82,000	

みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり



愛荘町社会福祉協議会